## 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律施行令案 新旧対照条文

附則第十二条関係)	○国家戦略特別区域法施行令(平成二十六年政令第九十九号)(附則第十一条関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○行政執行法人の役員の退職管理に関する政令(平成二十年政令第三百九十号)(附則第十条関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○職員の退職管理に関する政令(平成二十年政令第三百八十九号)(附則第九条関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律施行令(平成二十八年政令第三十二号)(附則第八条関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○統計法施行令(平成二十年政令第三百三十四号)(附則第八条関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行令(平成十五年政令第二十七号)(附則第八条関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○行政手続法施行令(平成六年政令第二百六十五号)(附則第七条関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○独立行政法人等登記令(昭和三十九年政令第二十八号)(附則第六条関係) ····································	○地方公務員等共済組合法施行令(昭和三十七年政令第三百五十二号)(附則第五条関係) ····································	○国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号)(附則第四条関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○自衛隊法施行令(昭和二十九年政令第百七十九号)(附則第三条関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○国家公務員退職手当法施行令(昭和二十八年政令第二百十五号)(附則第二条関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(新旧対照条文一覧)
		国家戦略特別区域法施行令(平成二十六年政令第九十九号)(附則第十一条関係)	家戦略特別区域法施行令(平成二十六年政令第九十九号)(附則第十一条関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	家戦略特別区域法施行令(平成二十六年政令第九十九号)(附則第十一条関係) ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	家戦略特別区域法施行令(平成二十六年政令第九十九号)(附則第十一条関係)	家戦略特別区域法施行令(平成二十六年政令第九十九号)(附則第十一条関係)	家戦略特別区域法施行令(平成二十六年政令第九十九号)(附則第十一条関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	冢戦略特別区域法施行令(平成二十六年政令第九十九号)(附則第十一条関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国家戦略特別区域法施行令(平成二十六年政令第九十九号)(附則第十一条関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国家戦略特別区域法施行令(平成二十六年政令第九十九号)(附則第十一条関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国家戦略特別区域法施行令(平成二十六年政令第九十九号)(附則第十一条関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国家戦略特別区域法施行令(平成二十六年政令第九十九号)(附則第十一条関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国家戦略特別区域法施行令(平成二十六年政令第九十九号)(附則第十一条関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

改正案	現行
百九十四 脱炭素成長型経済構造移行推進機構 一~百九十三 (略) 一~百九十三 (略) 、沖縄振興開発金融公庫のほか、次に掲げる法人とする。 、決縄振興開発金融公庫のほか、次に掲げる法人とする。 (法第七条の二第一項に規定する政令で定める法人は	(新設) 一~百九十三 (略) 、沖縄振興開発金融公庫のほか、次に掲げる法人とする。 、沖縄振興開発金融公庫のほか、次に掲げる法人とする。 (法第七条の二第一項に規定する政令で定める法人は (法第七条の二第一項に規定する政令で定める法人)
百四十一 脱炭素成長型経済構造移行推進機構 一~百四十 (略) 一~百四十 (略) 一~百四十 (略) (法第八条第一項に規定する政令で定める法人は、独 (法第八条第一項に規定する政令で定める法人)	(新設) 一~百四十 (略) 立行政法人のほか、次に掲げる法人とする。 立行政法人のほか、次に掲げる法人とする。 (法第八条第一項に規定する政令で定める法人は、独 (法第八条第一項に規定する政令で定める法人)

○国家公務員退職手当法施行令(昭和二十八年政令第二百十五号)(附則第二条関係)

	(新設) 一〜八十九 (略) 別表第十(第六十条の二関係)	九十 脱炭素成長型経済構造移行推進機構一一〜八十九 (略)別表第十(第六十条の二関係)
行	現	改正案
(傍線部分は改正部分)	条関係)	○自衛隊法施行令(昭和二十九年政令第百七十九号)(附則第三条問

一日二十六   脱炭素成長型経済構造移行推進機構   日二十六   脱炭素成長型経済構造移行推進機構   日二十六   脱炭素成長型経済構造移行推進機構   日二十六   脱炭素成長型経済構造移行推進機構   日四十二   脱炭素成長型経済構造移行推進機構   日四十二   脱炭素成長型経済構造移行推進機構   日四十二   脱炭素成長型経済構造移行推進機構   日四十二   脱炭素成長型経済構造移行推進機構   一一日二十五   成本   以下「特定公庫等」という。)に係る同項に規定する政令で定める法人   定公庫等」という。)に係る同項に規定する政令で定める法人   で立事等」という。)に係る同項に規定する政令で定める法人   で立事等」という。)に係る同項に規定する政令で定める法人   です。   本書   大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大	改正案
(新設) (継続長期組合員につき組合員期間の通算を認める公庫等又は、沖縄振興開発金融公庫のほか、次に掲げる法人とする。一~百四十一 (略) (新設) 2 法第百二十四条の二第一項に規定する政令で定める法人は、沖縄振興開発金融公庫のほか、次に掲げる法人とする。一~百四十一 (略) (新設) (新設) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語	現

8・9 (略)	8・9 (略)
(新設)	百九 脱炭素成長型経済構造移行推進機構
一~百八 (略)	一~百八 (略)
庫のほか、次に掲げる法人とする。	庫のほか、次に掲げる法人とする。
の項の下欄に掲げる政令で定める法人は、沖縄振興開発金融公	の項の下欄に掲げる政令で定める法人は、沖縄振興開発金融公
7 国の職員に係る法第百四十二条第二項の表第百四十条第一項	7 国の職員に係る法第百四十二条第二項の表第百四十条第一項
2~6 (略)	2~6 (略)
第四十三条 (略)	第四十三条 (略)
(新設)	百十三 脱炭素成長型経済構造移行推進機構
一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	一~百十二 (略)
、沖縄振興開発金融公庫のほか、次に掲げる法人とする。	、沖縄振興開発金融公庫のほか、次に掲げる法人とする。
第三十九条 法第百四十条第一項に規定する政令で定める法人は	第三十九条 法第百四十条第一項に規定する政令で定める法人は
(継続長期組合員に係る公庫等の範囲)	(継続長期組合員に係る公庫等の範囲)
現行	改正案

○地方公務員等共済組合法施行令(昭和三十七年政令第三百五十二号)(附則第五条関係)

○独立行政法人等登記令(昭和三十九年政令第二十八号)(附則第六条関係)

(傍線部分は改正部分)

					別	
(略)	機構造移行推進	共済組合連合会	(略)	名称	別表(第一条、第二	
(略)	に関する法律(令和五に関する法律(令和五に関する法律(令和五に関する法律(令和五に関する法律)の推進	第百五十二号) 地方公務員等共済組合	(略)	根拠法	(第一条、第二条、第六条関係)	改正案
(略)	代表権の範囲又は があるときは、そ の定め で定め		(略)	登記事項		
					別	
(略)	(新設)	共済組合連合会	(略)	名称	別表(第一条、第二	
(鮥)		第百五十二号) 法(昭和三十七年法律地方公務員等共済組合	(略)	根拠法	一条、第六条関係)	現行
(略)			(略)	登記事項		

## 改正案

される法人)(申請に対する処分及び不利益処分に関する規定の適用が除外

第

町村 港務局、 務員 画整理組合 素成長型経済構 街区整備組合 動 共済組合、 団体連合会、 支援機構、 健康保険組合 軍安全運転センター、 政令で定める法人は、 土地改良区、 中央労働災害防止協会、 、共済組合連合会、 職員共済組合連合会、全国社会保険労務士会連合会、 税理士会、 日本銀行、 行政書士会、 地方道路公社、 行政手続法 会連合会 小型船舶検査機構、 広域的! 国家公務員共済組合連合会、 都道府県職業能力開発協会、 国民年金基金、 造移行 健康保険組合連合会、原子力損害賠償・廃炉等 石炭鉱業年金基金、 商工会連合会、水害予防組合、 日本下水道事業団 土地改良区連合、 運営推進機関、広域臨海環境整備センター、 (以下 漁業共済組合連合会、 日 地方公務員災害補償基金、 本 地方独立行政法人、 推 司法書士会、 外国人技能実習機構、 商 進 「法」という。) 機構、 一会議 国民年金基金連合会、 中小企業団体中央会、 国民健康保険組合、 所 地方公務員共済組合、 全国健康保険協会、全国市 土地家屋調査士会、 日本公認会計士協会、 社会保険労務士会、 市街地再開発組 本税理士会連合会 軽自動車検査協会、 日本行政書士会連合 中央職業能力開 第四条第二項第二号 水害予防組 危険物保安技術 地方住宅供給 国民健康保険 土地 国家公務員 地方公 合、 開 住宅 日 脱炭 発協 合連 地 発 自 本 区公 日

される法人)(申請に対する処分及び不利益処分に関する規定の適用が除

現

行

第一条 地家屋調査士会、土地 共済組合、 港務局、 会、 協会、 日 本公認会計士協会、 補償基金、 町村職員共済組合連合会、全国社会保険労務士会連合会、合、税理士会、石炭鉱業年金基金、全国健康保険協会、会 街区整備組合、 動車安全運転センター、 団体連合会、 支援機構、 健康保険組合、  $\mathcal{O}$ 公務員共済組合、 政令で定める法人は、 日 中央職業能力開発協会、 税 本行政書士会連合会 行政書士会、 行政手続法 理士会連合会、 小型船舶検査機構、 地方住宅供給公社、 広域的 国家公務員共済組合連合会、 国民年金基金、 土地開発公社、 健 商工会連合会、水害予防組合、 土地区画整理組 地方公務員共済組合連合会、 運営推進機関、 康保険組合連合会、 漁業共済組合連合会、 日本司法書士会連合会、 下 日本赤十字社、 司法書士会、 外国人技能実習機 法 中央労働災害防止協会、 国民年金基金連合会、 土地改良区、 国民健康保険組 日本銀行、 という。) 地方道路公社、 広域臨海環境整備センター、 合 全国健康保険協会、 社会保険労務士会、 原子力損害賠 日本 都道府県 市街地再開発組合、 日本下水道事 軽自動 土地改良区連合、 第四 構、 日 合、 地 水害予防組合連 地方公務員災害 家屋 地方独立行政法 本 職業能力開 条第一 危険物保安技術 国民健康保険 商工 車検査協会、 償• 調 国家公務員 区連合、土 中小企業 一会議 業団 査 全国市 廃炉等 第二号 地方 住宅 所  $\exists$ 自

、預金保険機構及び労働災害防止協会とする。産業協同組合貯金保険機構、防災街区整備事業組合、水先人会本水先人会連合会、農業共済組合、農業共済組合連合会、農水本赤十字社、日本土地家屋調査士会連合会、日本弁理士会、日本赤十字社、日本土地家屋調査士会連合会、日本弁理士会、日本

整備事業組合、水先人会、預金保険機構及び労働災害防止協会業共済組合連合会、農水産業協同組合貯金保険機構、防災街区合会、日本弁理士会、日本水先人会連合会、農業共済組合、農

とする。

○情 報 通 信 技術を活 用 した行 政 0) 推 進等に関する法律施 行令 (平成十五年政令第二十七号) (附則第八条関 係 (傍線 部 分は改正部分

## 改 正 案

0) 政令で定める法人)

第

職員 新関 税理士会、 険診療報酬支払基金、 職員共済組合、 的 号への政令で定める法人は、 全国協会、 貿易保険、 会社国際協力銀行、 用 原子力損害賠償・廃炉等支援機構、 振 運 銀行等保有株式取得機構、 国家公務員共済組合連合会、 飛関法 -四年 共 西国際空港株式会社、 営推進機関、 興開発金融公庫、 商品先物取引協会、 国民年金基金連合会、 情報通 済組合連合会、 地 -法律第 方公務員共済組合連合会、 給 地方公共団 石炭鉱業年金基金、 企業年金連合会、 公社 信技術を活用し 脱炭素 自動車安全運転センター、 百 港務局、 五十 株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本 地 社会保険労務士会、 体金融機構 一号。 方職員共済組合、 成長型経済構造移行推進機構、 全国社会保険労務士会連合会、 外国人技能実習機構、 消防団員等公務災害補償等共済基 国立大学法人、 公立学校共済組合、 水害予防組合、 危険物保安技術協会、行政書士会 以下 警察共済組合、 沖縄科学技術大学院大学学園 た行政の推進等に関する法 市町村職員共済組合、 全国健康保険協会、 「法」という。 地方公務員災害補償基金、 地方公共団体情報システム 高圧ガス保安協会、 地方税共同機 首都高速道路株式会 水害予防組 司法書士会、社会保 国家公務員共済組合 貸金業協会、 軽自動車検査協会 小型船舶検査機 会 会 国 市 町 村 指定都市 地方競 合連合、 律 、広域 株式 金、 地 伞 方 馬 沖 第

> 三条第二号 0) 政令で定める法

現

行

成

職員共済組税理士会、 構、 号 へ の 社、商品先物取引協会、消防団員等公務災険診療報酬支払基金、社会保険労務士会、職員共済組合、自動車安全運転センター、 方公務員災害補償基金、 方公共団 新関西国際空港株式会社、 的運営推進機関、 貿易保険、 会社国際協力銀行、 縄振興開 用機関 八十四年: 条 銀行等保有株式取得機構、 国家公務員共済組合連合会、 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 方税 玉 民年金基金連合会、 政令で定める法人は、 情 体情 共同 法 組合連合会、 法律第百五十一号。 発金融公庫、 報 石炭鉱業年金基金、 企業年金連合会、 通 |機構 報システム機構、 信技術を活用し 地方競馬全国協会、 港務局、 株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本 地 全国社会保険労務士会連合会、 方道路公社 外国人技能実習機構、 消防団員等公務災害補償等共済基金 地方住宅供給公社、 水害予防組合、 国立大学法 公立学校共済組 警察共済組合、 危険物保安技術協会、 沖縄科学技術大学院大学学園 以下「法」という。 全国健康保険協会、 地方公務員共済組合連合会、 市町村職員共済組合、 政の推進 地方公共団 都 市職 人、 高圧ガス保安協会、 等に 水害予防組合連 国家公務員共済組合 員 首都高速道路株式会 司法書士会、 合、 軽自動 貸金業協会、 共 地 小型船舶検査 済 方職員共済組 体金融機構 関 はする法 組 全国市 行政書士 車 指定都市 大学共 -検査協会 社会保 広域 株式 第 合 職 町 同 沖 員 地 地 村 会 機

利

日本たばこ産業共済組合、日本中央競馬会、日本鉄道共済組合 社及び預金保険機構とする。 共済事業団、 本司法書士会連合会、日本消防検定協会、日本私立学校振興 本行政書士会連合会、 士会、中日本高速道路株式会社、 際研究教育機構、 金機構、 水道事業団、日本公認会計士協会、日本司法支援センター、日 道路公社、 日本電気計器検定所、 農水産業協同組合貯金保険機構、農林漁業団体職員共済組 阪神高速道路株式会社、 日本弁理士会、 都 日本税理士会連合会、日本たばこ産業株式会社、 市職員共済組合、 放送大学学園、 日本銀行、日本勤労者住宅協会、日本下 日本放送協会、認可金融商品取引業協 日本土地家屋調査士会連合会、日本年 東日本高速道路株式会社、福島国 都職員共済組合、土地家屋調 西日本高速道路株式会社、 本州四国連絡高速道路株式会 日 査

馬会、 共済組 几 農林漁業団体職員共済組合、阪神高速道路株式会社、東日本高 調查士会連合会、日本年金機構、日本弁理士会、日本放送協会 本たばこ産業株式会社、日本たばこ産業共済組合、日本中央競 会、日本私立学校振興·共済事業団、日本税理士会連合会、 本司法支援センター、日本司法書士会連合会、日本消防検定協 勤労者住宅協会、日本下水道事業団、日本公認会計士協会、 本高速道路株式会社、 速道路株式会社、 国 認可金融商品取引業協会、農水産業協同組合貯金保険機構, ]連絡高速道路株式会社及び預金保険機構とする。 日本鉄道共済組合、日本電気計器検定所、 合、 土地家屋調査士会、 福島国際研究教育機構、 日本行政書士会連合会、日本銀行、 中日本高速道路株式会社、 放送大学学園 日本土地家屋 日本 西日 本州 日 日

(公的統計の作成主体となるべき法人)  (公的統計の作成主体となるべき法人)  (公的統計の作成主体となるべき法人)	改正案	
(公的統計の作成主体となるべき法人) (公的統計の作成主体となるべき法人) (公的統計の作成主体となるべき法人)	現行	

○障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律施行令(平成二十八年政令第三十二号) (附則第八条関係) (傍線部分は改正部分)

改正案	現
(法第二条第五号ロの政令で定める法人)	(法第二条第五号ロの政令で定める法人)
第二条 法第二条第五号ロの政令で定める法人は、沖縄科学技術	第二条 法第二条第五号ロの政令で定める法人は、沖縄科学技術
大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、外国人技能実習機構	大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、外国人技能実習機構
、株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、株式会	、株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、株式会
社日本貿易保険、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、国立大学	社日本貿易保険、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、国立大学
法人、大学共同利用機関法人、脱炭素成長型経済構造移行推進	法人、大学共同利用機関法人、日本銀行、日本司法支援センタ
機構、日本銀行、日本司法支援センター、日本私立学校振興・	ー、日本私立学校振興・共済事業団、日本中央競馬会、日本年
共済事業団、日本中央競馬会、日本年金機構、農水産業協同組	金機構、農水産業協同組合貯金保険機構、福島国際研究教育機
合貯金保険機構、福島国際研究教育機構、放送大学学園及び預	構、放送大学学園及び預金保険機構とする。
金保険機構とする。	

○職員の退職管理に関する政令(平成二十年政令第三百八十九号)(	(附則第九条関係) (傍線部分は改正部分)
改正案	現
九十二 脱炭素成長型経済構造移行推進機構 一〜九十一 (略) 法人のほか、次に掲げる法人とする。 法第百六条の二第三項の政令で定める法人は、独立行政 (退職手当通算法人)	(新設) 一〜九十一 (略) 法人のほか、次に掲げる法人とする。 第二条 法第百六条の二第三項の政令で定める法人は、独立行政第二条 法第百六条の二第三項の政令で定める法人は、独立行政
十八 脱炭素成長型経済構造移行推進機構 一〜十七 (略) 一〜十七 (略) 一〜十七 (略) (内閣総理大臣への事前の再就職の届出に係る認可法人)	(新設) 一〜十七 (略) 人は、次に掲げるものとする。 (内閣総理大臣への事前の再就職の届出に係る認可法人)

○行政執行法人の役員の退職管理に関する政令(平成二十年政令第三百九十号)(附則第十条関係)
(傍線部分は改正部分)

炭素	一~十七 (略) 令で定める法人は、次に掲げるものとする。	第十七条 準用国家公務員法第百六条の二十四第一項第三号の政	(内閣総理大臣への事前の再就職の届出に係る認可法人)	改正案
)	一~十七 (略) 令で定める法人は、次に掲げるものとする。	第十七条 準用国家公務員法第百六条の二十四第一項第三号の政	(内閣総理大臣への事前の再就職の届出に係る認可法人)	現行

○国家戦略特別区域法施行令(平成二十六年政令第九十九号)(附則第十一条関係)

					別	
(略)	構造移行推進機構	法人大学共同利用機関	(略)	名称	別表(第三十条関係)	
(略)	   推進に関する法律(令   脱炭素成長型経済構造	国立大学法人法	(略)	根		改正案
	(令和五年法律第三十構造への円滑な移行の					
					別	
(略)	(新設)	法人大学共同利用機関	(略)	名称	別表(第三十条関係)	
(略)		国立大学法人法	(略)	根		現行
				拠		11
				法		

第十二条関係) 〇国立大学法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令(令和五年政令第三百六十二号)(附則

百四十一 旧東京工業大学及び旧東京医科歯科大学	百四十二 旧東京工業大学及び旧東京医科歯科大学
第九条の四に次の一号を加える。	第九条の四に次の一号を加える。
下「旧東京医科歯科大学」という。)	下「旧東京医科歯科大学」という。)
規定により解散した旧国立大学法人東京医科歯科大学(以	規定により解散した旧国立大学法人東京医科歯科大学(以
旧東京工業大学」という。)及び同法附則第三条第一項の	旧東京工業大学」という。)及び同法附則第三条第一項の
京科学大学となつた旧国立大学法人東京工業大学(以下「	京科学大学となつた旧国立大学法人東京工業大学(以下「
法律第八十八号)附則第二条の規定により国立大学法人東	法律第八十八号)附則第二条の規定により国立大学法人東
百九十四 国立大学法人法の一部を改正する法律(令和五年	百九十五 国立大学法人法の一部を改正する法律(令和五年
第九条の二に次の一号を加える。	第九条の二に次の一号を加える。
十五号)の一部を次のように改正する。	十五号)の一部を次のように改正する。
第二条 国家公務員退職手当法施行令(昭和二十八年政令第二百	第二条 国家公務員退職手当法施行令(昭和二十八年政令第二百
(国家公務員退職手当法施行令の一部改正)	(国家公務員退職手当法施行令の一部改正)
現行	改正案